

本庄市議会第3回(9月)定例会は8月25日に開会され、9月28日に閉会しました。今議会には、市職員の定年延長に伴う条例改正、議会議員と市長の選挙における選挙用自動車の借り上げ料や、ガソリン代、ポスター作製費などの限度額の引き上げなどの条例改正、市役所庁舎のトイレ改修工事の請負契約の締結(竹並建設)、市道路線の廃止、認定など、14件が提案され、可決されました。



本庄ケーブルテレビから掲載

### 柿沼綾子議員の一般質問

#### 1、難聴者への対策、対応について

**質問** 高齢者の加齢による難聴者には補聴器を購入する際の購入補助がないが、認知症や、うつ予防などにも有効な補聴器は高額になると60万円以上にもなるので、近年他県では少しずつ補助制度を始めている。以前も質問し、研究し他市の動向を注視していくという答弁だったがどうなっているか。

また、市の検診項目に難聴者の早期発見や治療のために聴力検査を入れることについての考えを伺う。

聞こえをよくする器具として「磁気ループ受信機」がはにほんプラザの多目的ホールと、議場に設置されているが、使っている様子がみられない。周知の改善が必要と考えるがいかがか。また、市民文化会館やセルティなどへの設置も進めてもらいたいがいかがか。

川越市で行っているような、聞こえについて学ぶ講座を開催してはどうか。

#### ―補助については調査、研究していく―

**答弁** 県内で1市行っていたが終了している。群馬県では前橋市、大泉町が実施。補助については今後も調査研究していく。

聴力検査の実施は難しい。磁気ループ受信機の周知はさらに改善していく。市民文化会館やセルティへの設置は調査研究していく。講座の開催は今後検討していく。

#### 2、市職員の働き方、健康保持について

**質問** 市職員が健康で気持ちよく働ける状態にあることは、大変有益なことである。

自治体職員は労働基準法33条で「災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要がある場合」「公務のために臨時の必要がある場合」は上限なく働かせられるという立場にあると思うが、近年の超過勤務の状況、退職者の状況、職員の休暇の取得の実態について伺う。

正規職員とそれ以外の勤務形態職員については仕事の内容はどう違っているのか。以前伺ったパワハラの問題についてはどうなっているのか伺う。

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)でデジタル化の普及が促進される中、職員が画一的でなく、このシステムでも同じに行うというもののばかりになって、システムが機能しなくなった時に対応できないなどということがないように、創意や獨自性、想像力を働かせて仕事をしていくようにすることも大事なことだと考えるものだが、いかがか。

#### ―休職者は8人と増加―

**答弁** コロナ禍のもと、時間外勤務は月平均1時間減少、月45時間超の時間外勤務は11部署、延べ24人(令和3年度。夏季休暇取得も3年度は増加している。休職者は令和2年は5人、令和3年は8人と増加している。

会計年度任用職員は、代替的業務を、再任用職員は経験を生かした仕事中心に配置している。パワハラ苦情処理委員会に依頼した事例はこれまでになく、各種研修の実施や育休中の代替は正規職員を採用、メンタル面の環境づくりなど、働きやすい職場づくりに努めていきたい。

## 加齢性難聴者に補聴器購入補助の実施と市職員の健康、働きやすい職場環境を求め柿沼綾子議員が質問

主催：川越市 地域包括ケア推進課  
介護予防普及啓発推進員会

**きこえと補聴器**

8月25日(木) 10:00~11:30

ウェスタ川越 1階多目的ホールA-D

川越市内在住・高齢者

150名(先着)

TEL: 224-5007  
FAX: 224-4322

川越市「聞こえと補聴器」  
講座の案内  
(川越民報 2228号より)

**日本共産党**  
**本庄市議会ニュース**  
**No. 154**  
**2022年11月13日(日)**  
発行・日本共産党本庄市議会議員  
市議会控室  
本庄市本庄3-5-3市役所内  
党本庄市委員会 21-2098  
柿沼綾子 24-3508

**生活相談はお気軽に**  
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

# 11月から小中学校の給食費が5か月間無料に 市民の要望は通年で！

## 第3回臨時議会

本庄市議会第3回臨時議会は、10月21日に会期1日の日程で開催されました。提案された議案は、約6億3千万円の一般会計補正予算で、全会一致で可決されました。

主な内容は以下の通りです。

### 6億3000万円の補正予算の内訳

財源)

- ・国からのコロナ対策の地方創生臨時交付金 1億7200万円
- ・国からのコロナ感染セーフティーネット交付金 1300万円
- ・国からの住民税非課税世帯などへの価格高騰緊急支援給付金 4億4200万円
- ・県からの保育所や学童保育への補助金 200万円

<実施する主な事業>

- ・住民税非課税世帯への価格高騰緊急支援給付金 4億4200万円  
1世帯当たり5万円の支給
- ・障害者福祉サービス等事業所への価格高騰緊急支援給付金 651万円
- ・介護事業所等への価格高騰緊急支援給付金 3062万円
- ・放課後学童クラブへの価格高騰緊急支援給付金 43万円
- ・保育所等への価格高騰緊急支援給付金 1087万円
- ・幼稚園等への価格高騰緊急支援給付金 96万円
- ・学校給食費保護者負担金軽減事業 1億3000万円

市内に住む小中学校の子どもの給食費補助

(公立でなくても補助は支給されます)

期間は本年11月から23年3月までの5か月間分でその間の給食費の引き落としが停止されます。

公職選挙法施行令の改正に準じ、物価高騰なども考慮して選挙用自動車の借入れの公費負担の限度額を1台につき1万5800円から1万6100円に、燃料費の公費負担限度額を7560円から7700円に、選挙用ビラの作成費を1枚7円51銭の限度額を7円73銭に、選挙用ポスター作製の限度額を1枚につき525円6銭と補助分として3万5000円から541円31銭と3万6250円に引き上げるという内容で、全体に負担限度額が値上げされることになるものです。

選挙用ポスター作製費用などは実際には限度額よりずっと少ない金額できちんとしたものが作成可能であり、市民の税金である公費の負担額として適当であるとは言えない過大な額で、むしろ引き下げるべきだと考える立場から改正に反対しました。

「選挙用ポスター作製費などの増額は市民の理解が得られない」と反対討論  
— 柿沼綾子議員 —  
9月定例会

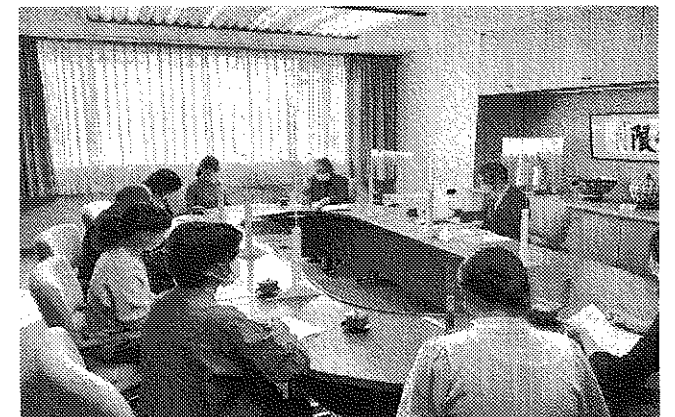
## 第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野に参加して

10月19日、長野県民文化会館にて「デジタルが開く地方議会の未来」というテーマの研修をしてきました。

ローカル産業の生産性、収益性を抜本的に改善する方針で事業をしている会社の社長の基調講演は先端に行く企業のトップの話で、こういう世界で生きている企業人の話だと受け止めました。

パネルディスカッションでは4人のパネラーの中で長野市議会議長が委員会のオンライン開催の導入の報告をするなど参考になる報告がありました。本庄市もタブレットの導入や、押しボタンでの採決システムなど全国の市の中でも平均的なところにあることがわかりました。いずれにせよデジタル化先でありきではないと考えますので、今後とも学習していきたいと思っております。

## たんぽぽ保育園と 市長との懇談に参加



11月28日(金)市役所内で市長に要望書を届け懇談するたんぽぽ保育園わたぼうしの会の職員、保護者の皆さん。後列中央が柿沼綾子議員、後列右は吉田信解市長。